

厚生労働省和歌山労働局発表  
令和 6 年 4 月 30 日(火)

担 厚生労働省 和歌山労働局  
当 労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 鳶 寿樹  
課長補佐 三木 邦章  
電話 073(488)1151

## 令和5年の労働災害発生状況

～ 休業4日以上之死傷災害は減少、死亡災害は3人減少 ～

和歌山労働局(局長 松浦 直行)では、このたび、和歌山県内における令和5年の労働災害発生状況(令和6年3月末速報値)について取りまとめましたので、お知らせします。

令和5年の休業4日以上之死傷者数は1,441人

- ・ 令和4年に比べ、886人(38.1%)の減少となった。
- ・ 減少の要因としては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行の影響が大きい。
- ・ 業種別では、保健衛生業が418人と最多であり、次いで製造業が261人、商業185人、運輸交通業132人、建設業、農林業各111人と続いており、これら6業種で1,218人が被災し、全体の9割近くを占めた。
- ・ 事故の型別では、その他(新型コロナウイルス感染症等)(336人)、転倒災害(297人)、墜落・転落災害(204人)、動作の反動等(198人)、はさまれ・巻き込まれ災害(97人)の順となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症を除くと、死傷者数は1,173人となり、同じ条件で令和4年と比較すると42人の増加となった。

令和5年の死亡者数は7人

- ・ 令和4年の10人から3人減少した。
- ・ 業種別では、農林業の死亡者数が2人、製造業、建設業、畜産・水産業、商業、その他の事業が各1人となった。
- ・ 事故の型別では、墜落・転落、交通事故、その他が各2人、はさまれ・巻き込まれが1人であった。

労働災害防止対策の推進について

国の労働災害防止対策は、令和5年度を初年度とした第14次の5か年計画期間の2年目に入ります。

和歌山労働局では、第14次労働災害防止計画に基づき、死亡災害の撲滅及び

災害多発業種に対する業種の特性に応じた対策や業種横断的な対策等、重点事項として掲げている施策をはじめとする労働災害防止に向けた様々な取組を行ってまいります。

事業者、労働者の皆様におかれましても、引き続き安全衛生に対する意識の向上と労働災害防止活動の推進に、より一層の御協力をお願いいたします。

#### 添付資料

- 【別添資料 1-1】令和 5 年 労働災害発生状況（新型コロナウイルス感染症対応版）
- 【別添資料 1-2】令和 5 年 死亡災害発生状況
- 【別添資料 1-3】令和 5 年 業種別・事故の型別 労働災害発生状況

別添資料1-1

令和5年 労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症対応版)

(令和6年3月末速報値)

Table with columns for industry sectors (e.g., Manufacturing, Construction, Transportation, Wholesale, Agriculture, Commerce, Health, Entertainment), and rows for labor bureaus (和歌山労働局, 和歌山労働基準監督署, 御坊労働基準監督署, 橋本労働基準監督署, 田辺労働基準監督署, 新宮労働基準監督署). Each cell contains data for deaths, injuries, COVID-19 cases, and trends for both current and previous years.

死亡は、内数

## 令和 5年 死亡 災害 発生 状況 (令和6年3月末日現在)

和歌山労働局

死亡累計	署	発生日	事業の種類	事故の型	起因物	年齢層	職種	経験区分	災害発生状況
1	御坊	1月	漁業	おぼれ	漁船	40歳代	漁業者	10年以上 20年未満	海上での漁を終え帰港中、被災者は同僚に声をかけ、持ち場を離れた。その後、同僚が被災者を呼んだが反応がなく、姿が見えなかったため、船長及び近くにいた漁船が付近の海域を捜索したところ、海中で被災者を発見したものの。
2	田辺	2月	建設業	墜落・転落	トラクター・ショベル	50歳代	運転者	10年以上 20年未満	トラクター・ショベルを用いて道路の除雪作業を一人で行っていた被災者の様子を確認するため、別の作業現場で作業を行っていた同僚が現場付近に立ち寄ったところ、トラクター・ショベルが道路から約6メートル下の谷川に墜落しており、当該トラクター・ショベルの下敷きになっている被災者を発見したものの。
3	和歌山	2月	製造業	交通事故 (道路)	トラック	60歳代	運転者	45年以上 50年未満	自社製品をトラックに積み、客先に納品、その後帰社途中に高速道路のサービスエリアから本線に合流する加速車線上で、停車していた大型トラックに追突したものの。
4	和歌山	7月	商業	はさまれ、 巻き込まれ	乗用車、バス、 バイク	20歳代	技術者	1年以上 10年未満	被災者は、ジャッキアップした大型バスの下にもぐり、部品の取り外し作業をしていたが、何らかの原因で車体が下がり、車体と地面の間に胸を挟まれたものの。
5	田辺	9月	農業	高温・低温 の物との接 触	高温・低温環 境	40歳代	作業員	1年以上 10年未満	暑熱環境下における農業用スプリンクラー配管の敷設現場で、倒れている被災者を発見したものの。
6	田辺	9月	林業	墜落・転落	立木等	60歳代	作業員	10年以上 20年未満	伐倒予定の立木の根本付近に横たわる風倒木を取り除くため、当該風倒木の一部をチェーンソーで切り、斜面下へ落としたが、株の部分が何かに引っ掛かり落ちなかったため、被災者が当該株の上に乗る、引っ掛かっているものをチェーンソーで切ったところ、当該株とともに被災者が斜面を転落したものの。
7	和歌山	11月	その他の事業	交通事故 (道路)	乗用車、バス、 バイク	70歳代	警備員	10年以上 20年未満	国道の維持作業に伴う交通誘導をしていたところ、現場に侵入してきた自動車にはねられたものの。

令和5年 業種別・事故の型別 労働災害発生状況 (令和6年3月速報)

和歌山労働局

業種	事故の型	事故の型別											合計	前年同期	対前年増減数 (死傷者数)	構成比 (本年の死傷者数)		
		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	交通事故	動作の反動 無理な動作	その他計						
製 造 業	食料品製造業	8	33	8	2		1	15	4	1		13	7	92	82	10	6.4%	
	繊維工業	1	2			1		2	3			2		11	10	1	0.8%	
	衣服その他の繊維製品製造業	3	2					1					1	7	8	-1	0.5%	
	木材・木製品製造業	3	1	1				3	7			1		16	16		1.1%	
	家具・装備品製造業	1				1		3	4	(1)	1			(1) 10	(2) 13	-3	0.7%	
	パルプ・紙・紙加工品製造業			1										1	4	-3	0.1%	
	印刷製本業																	
	化学工業	4	5		3			6					1	7	22	5	1.9%	
	窯業土石製品製造業	4	1					2				1		8	5	3	0.6%	
	鉄鋼業	1	1	1						2		1		6	(1) 7	-1	0.4%	
	非鉄金属製造業																	
	金属製品製造業	7	4	5	2	2		7	1			5	2	35	43	-8	2.4%	
	一般機械器具製造業	5	3	2				4				1	5	20	20		1.4%	
	電気機械器具製造業		1						1					2	3	-1	0.1%	
輸送機械等製造業	1							1	1				4	11	-7	0.3%		
電気・ガス・水道業		1	1	1								1	4	47	-43	0.3%		
その他の製造業	2	4					1	5	1			5	18	24	-6	1.2%		
小計	40	58	19	8	4	4	49	23	(1)	2	30	24	(1) 261	(3) 315	-54	18.1%		
鉱業	2							2					4	2	2	0.3%		
建 設 業	土木工事業	(1) 9	3	3	7	3	4	5	4		4	1	(1) 43	(2) 42	1	3.0%		
	建築工事業	21	5	5	6	3	2	4	5		1	1	53	75	-22	3.7%		
	うち木造家屋建築工事業	4	1		1					1			7	12	-5	0.5%		
	その他の建設業	4			1			3				3	15	(1) 23	-8	1.0%		
小計	(1) 34	8	8	14	6	6	12	9		1	8	5	(1) 111	(3) 140	-29	7.7%		
運 輸 交 通 業	鉄道・水運・航空業	1		1									2	4	-2	0.1%		
	道路旅客運送業		5									3	15	4	11	1.0%		
	道路貨物運送業	37	8	9	7	2	1	6	1	4	3	2	112	(1) 112		7.8%		
	その他の運輸交通業		1					1				1	3		3	0.2%		
小計	38	14	10	7	2	5	7	1	13	31	4	132	(1) 120	12	9.2%			
陸上貨物取扱・港湾運送業		1	1				1	1				1	5	6	-1	0.3%		
農 林 業	農業	33	12	7	2	1	1	3	11		7	(1) 1	(1) 78	53	25	5.4%		
	林業	(1) 3	3	3	11		7		1		4	1	(1) 33	(1) 34	-1	2.3%		
	小計	(1) 36	15	10	13	1	8	3	12		11	(1) 2	(2) 111	(1) 87	24	7.7%		
畜産・水産業	1	3	1			1					2	(1) 1	(1) 9	(1) 20	-11	0.6%		
商 業	卸売業	17	52	7	4	1	4	(1) 8	6	21	18	21	(1) 159	181	-22	11.0%		
	小売業		1										1	3	-2	0.1%		
	その他の商業	2	10	2				2		1	7	1	25	12	13	1.7%		
小計	19	63	9	4	1	4	(1) 10	6	22	25	22	(1) 185	196	-11	12.8%			
金融・広告業	2	2							3	2			9	11	-2	0.6%		
映画・演劇業		1											1	2	-1	0.1%		
通信業	2	5					1			9			17	13	4	1.2%		
教育・研究業	3	7	1			2	1		1	6	3		24	28	-4	1.7%		
保 健 業	医療保健業	3	13	4			1			1	8	82	112	493	-381	7.8%		
	社会福祉施設	9	53	8				1	1	4	51	176	303	703	-400	21.0%		
	その他の保健衛生業		3										3	3		0.2%		
保健衛生業小計	12	69	12			1	1	1	5	59	258	418	1,199	-781	29.0%			
接 客 業	旅館業	2	15	1	1			3	1		3	1	27	21	6	1.9%		
	飲食店	1	10	1	1				10		3	6	32	43	-11	2.2%		
	その他の接客娯楽業	2	1	2	1						5	3	14	30	-16	1.0%		
	接客娯楽業小計	5	26	4	3			3	11		11	10	73	94	-21	5.1%		
清掃・と畜業	5	12	2	1			6			4	11	1	42	45	-3	2.9%		
その他の事業	5	13	4	3			1	1	(1)	5	2	5	(1) 39	(1) 49	-10	2.7%		
合計	(2) 204	297	81	53	14	33	(1) 97	63	(2) 65	198	(2) 336	(7) 1,441	(10) 2,327	-886	100.0%			
対前年増減数(死傷者数)	(2) 198	302	69	74	11	(2) 45	(3) 103	65	(1) 55	158	(2) 1,247	(10) 2,327						
構成比(本年の死傷者数)	6	-5	12	-21	3	-12	-6	-2	10	40	-911							
構成比(本年の死傷者数)	14.2%	20.6%	5.6%	3.7%	1.0%	2.3%	6.7%	4.4%	4.5%	13.7%	23.3%	100.0%						

注: 1 ( )内は死亡者数で、死傷者数の内数  
2 単位は人  
3 統計は労働者死傷病報告の集計による